

第 1 章

平成27年の福島県経済の概況

第1章 平成27年の福島県経済の概況

1 概要

【総合判断】

平成27年(2015年)の福島県経済は、海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げによる落ち込みから弱い動きが一部にみられたものの、全体としては、東日本大震災からの復興需要に支えられ、持ち直しの動きが続いた。

平成27年の福島県の経済を振り返ると、生産活動において海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げによる落ち込みから弱い動きがみられたものの、復興需要を背景に建設需要や雇用・労働が堅調に推移し、全体としては持ち直しの動きが続いた。

建設需要をみると、新設住宅着工戸数は、貸家などが好調であったことから前年を上回り、過去10年間で最も多かった。公共工事請負金額は、4年振りに前年を下回ったものの高水準を維持した。

生産活動をみると、鉱工業生産指数及び出荷指数は、海外経済の減速の影響や前年の消費税率引き上げ、一部の業種における生産縮小による落ち込みからの回復が鈍く、電子部品・デバイス工業やパルプ・紙・紙加工品工業などでは前年を上回ったものの、食料品・たばこ工業や情報通信機械工業などで弱い動きとなり、全体では前年を下回った。

2 個別指標の国と福島県の比較

日本経済は、経済政策の取組の下、企業の収益が高水準で推移する中で、雇用・所得環境が改善し、穏やかな回復基調が続いているものの、平成27年は中国経済を始めとする新興国経済の落ち込みやそれに伴う金融資本市場の動きによって国内需要が下押しされるなど、一部に弱さもみられた。

このような状況を踏まえ、平成27年個別指標について福島県と全国の前年比を比較することで、福島県の特性を確認する。

百貨店・スーパー販売額(前年比の全国との差+1.3ポイント)、新設住宅着工戸数(同+0.8ポイント)、金融機関預金残高(同+3.6ポイント)などでは、全国の上昇幅よりさらにプラスとなった。また、業務用建築物着工棟数(同+3.9ポイント)では、全国が前年比マイナスであったのに対しプラスとなった。

一方、公共工事請負金額(同▲11.5ポイント)、鉱工業生産指数(同▲3.8ポイント)、鉱工業出荷指数(▲6.9ポイント)などでは、全国の下降幅よりさらにマイナスとなっている。

本県の公共工事請負金額の大幅減は、好調であった前年の反動とも言え、高水準を維持している状況にあり、新設住宅着工戸数や業務用着工棟数も全国を上回る好調な動きとなっている。一方、本県の鉱工業生産指数及び同出荷指数は、前年比マイナスとなった全国よりさらに弱い動きとなった(図1-2-1、表1-2-1)。

図1-2-1 平成27年個別指標の前年比レーダーチャート

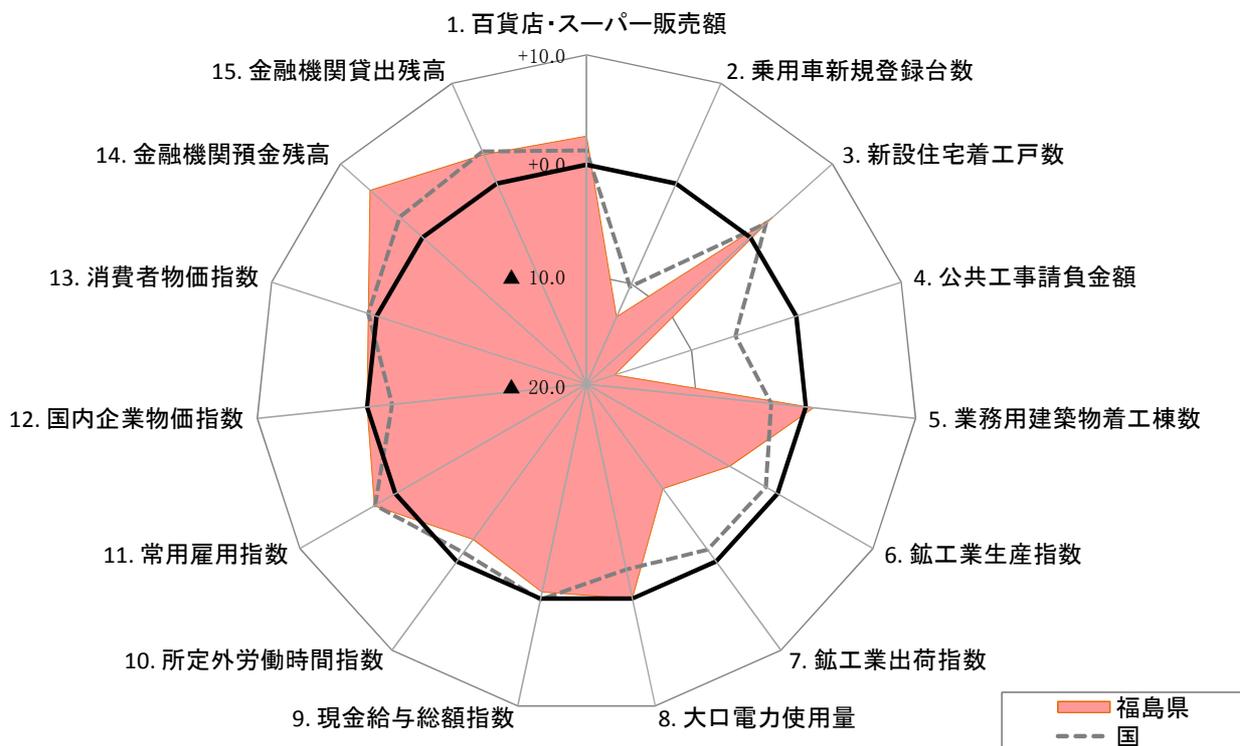


表1-2-1 平成27年個別指標の前年比及び差

個別指標		国 (前年比%)	福島県 (前年比%)	差(県-国) (ポイント)
個人消費	1. 百貨店・スーパー販売額	+1.3	+2.6	+1.3
	2. 乗用車新規登録台数	▲ 10.3	▲ 13.3	▲ 3.0
建設需要	3. 新設住宅着工戸数	+1.9	+2.7	+0.8
	4. 公共工事請負金額	▲ 5.8	▲ 17.3	▲ 11.5
	5. 業務用建築物着工棟数	▲ 3.2	+0.7	+3.9
生産活動	6. 鉱工業生産指数	▲ 1.2	▲ 5.0	▲ 3.8
	7. 鉱工業出荷指数	▲ 1.3	▲ 8.2	▲ 6.9
	8. 大口電力使用量	▲ 2.7	+0.0	+2.7
労働	9. 現金給与総額指数	+0.1	▲ 0.6	▲ 0.7
	10. 所定外労働時間指数	▲ 1.0	▲ 2.5	▲ 1.5
	11. 常用雇用指数	+2.1	+2.2	+0.1
物価	12. 国内企業物価指数	▲ 2.3	-	-
	13. 消費者物価指数	+0.8	+0.8	+0.0
金融	14. 金融機関預金残高	+2.8	+6.4	+3.6
	15. 金融機関貸出残高	+3.2	+2.9	▲ 0.3

※国内企業物価指数は国の値のみ、消費者物価指数は福島市の調査結果。

※平成27年の各指標の前年比について、景気に対して累進性(増加することで景気が回復しているとみられる)がある指標をレーダーチャートで表した。景気に対して逆進性(増加することで景気が後退しているとみられる)がある指標、前年比ではなく前年差でみる指標などについては、P.6以降を参照。

3 福島県経済の四半期別の概要

百貨店・スーパー販売額(全店舗ベース)は、好調が続く飲食料品が全体を押し上げ、全期で前年を上回った。

乗用車新規登録台数は、第1四半期には消費税率引き上げに伴う駆け込み需要があった前年を大きく下回り、第2四半期以降も軽自動車税率引き上げによる軽自動車の落ち込みが影響して前年を下回った。

新設住宅着工戸数は、第1四半期は前年から大きく下回ったものの、第2四半期以降は前年を上回った。

公共工事請負金額は、復旧・復興事業の需要から引き続き高水準を維持するものの、全期で前年を下回った。

業務用建築物着工棟数は、補助金などの政策効果が続く高水準の動きのなかで、第1四半期は前年を下回り、第2四半期以降は前年を上回った。

鉱工業生産指数(原指数)及び**鉱工業出荷指数**(原指数)は、前年からの弱い動きが続き、全期で前年を下回った。

大口電力使用量は、企業の節電や自家発電施設の整備などが進む中で、第1、2四半期では前年を上回り、第3、4四半期では前年を下回った。

現金給与総額指数は、第1、3四半期は前年を上回ったものの、第2、4四半期以降は前年を下回るなど弱い動きがみられた。

所定外労働時間指数は、第1、2四半期は前年を上回ったものの、第3四半期からは前年を下回り、第4四半期はマイナス幅が拡大した。

常用雇用指数は、全期で前年を上回った。

国内企業物価指数は、第1四半期は前年を上回ったものの、第2四半期以降は原油価格の下落などにより前年を下回った。

消費者物価指数は、第3四半期を除き前年を上回ったものの、前年に消費税率の引き上げがあった第2四半期からはプラス幅が縮小するなど弱い動きとなった。

金融機関預金残高及び**金融機関貸出残高**は、全期で前年を上回った(図1-3-1、図1-3-2)。

図1-3-1 主要指標毎の前年同期比の推移

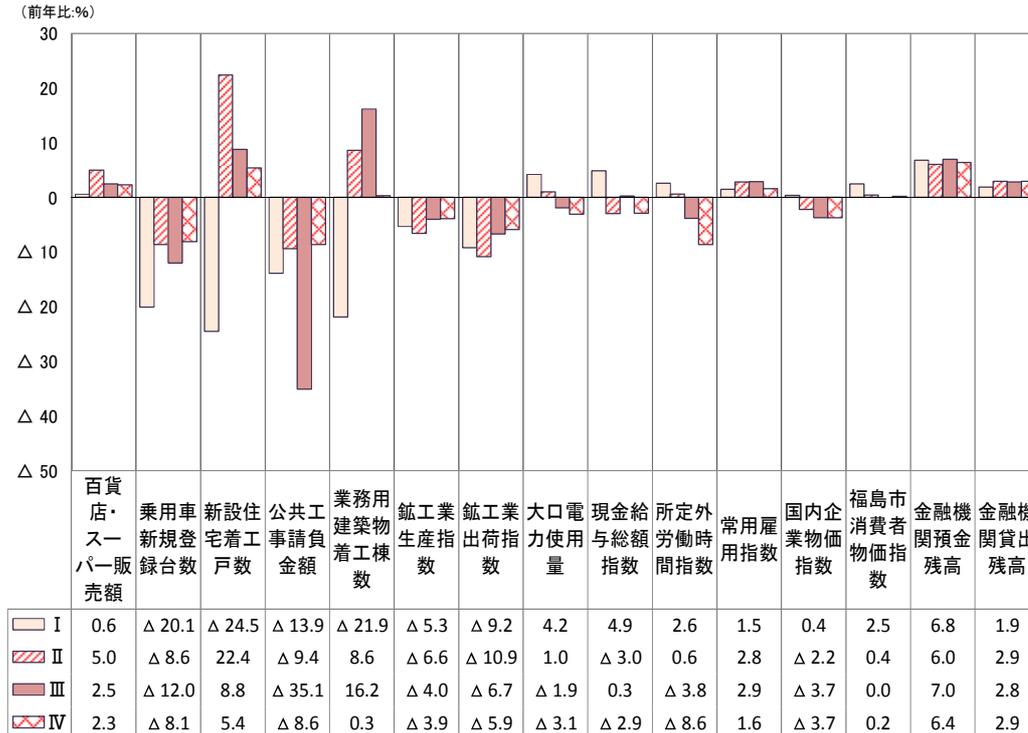
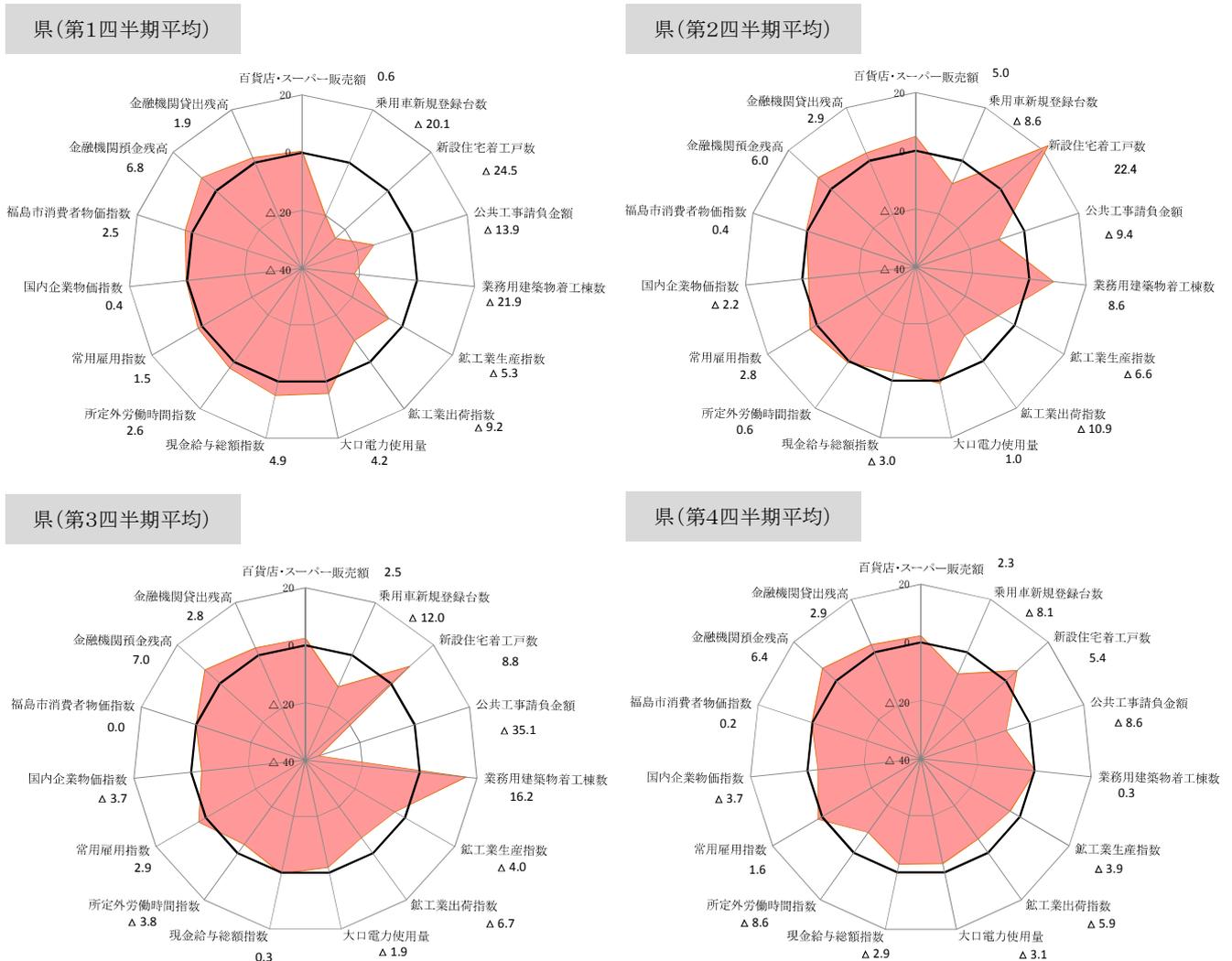


図1-3-2 主要指標の四半期毎前年同期比のレーダーチャート



4 主要な個別指標の概要

個人消費

前年からの
変化方向
➔

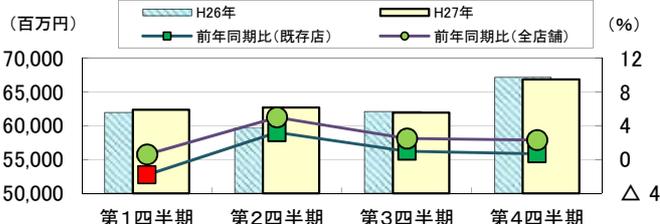
一部に弱い動きがみられたが、総じて堅調に推移した。

- (1) **百貨店・スーパー販売額**は全店舗ベースで総額2,539億55百万円、前年比2.6%増となり、4年連続で前年を上回った。

【詳細は P.16に掲載】

(単位:百万円、%)

	販売額	前年同期比 前年比(全店舗)	前年同期比 前年比(既存店)
第1四半期	62,367	0.6	△ 1.8
第2四半期	62,726	5.0	3.2
第3四半期	61,962	2.5	1.0
第4四半期	66,900	2.3	0.7
H27年	253,955	2.6	0.7

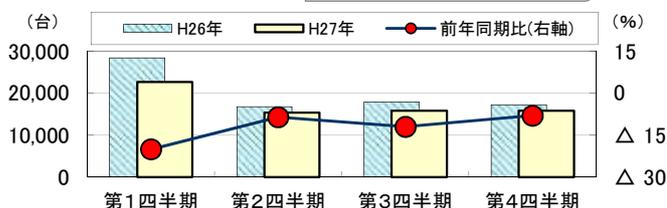


- (2) **乗用車新規登録台数**は69,615台、前年比13.3%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.18に掲載】

(単位:台、%)

	登録台数	前年同期比 前年比
第1四半期	22,669	△ 20.1
第2四半期	15,331	△ 8.6
第3四半期	15,797	△ 12.0
第4四半期	15,818	△ 8.1
H27年	69,615	△ 13.3



建設需要

前年からの
変化方向
➔

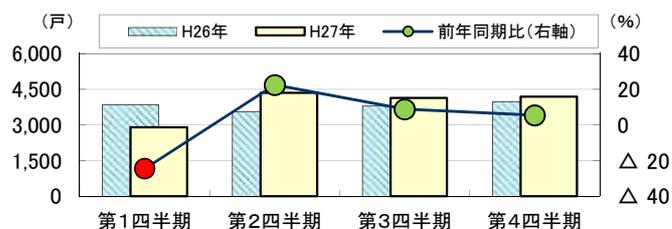
民間需要は前年を上回った。公共工事は前年を下回ったものが高水準で推移した。

- (1) **新設住宅着工戸数**は15,568戸、前年比2.7%増となり、2年振りに前年を上回った。

【詳細は P.20に掲載】

(単位:戸、%)

	着工戸数	前年同期比 前年比
第1四半期	2,904	△ 24.5
第2四半期	4,349	22.4
第3四半期	4,132	8.8
第4四半期	4,183	5.4
H27年	15,568	2.7

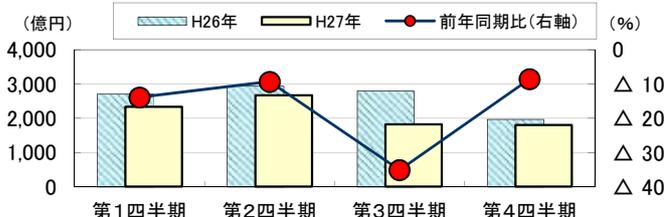


- (2) **公共工事請負金額**は8,612億円、前年比17.3%減となり、4年振りに前年を下回った。

【詳細は P.22に掲載】

(単位:億円、%)

	請負金額	前年同期比 前年比
第1四半期	2,334	△ 13.9
第2四半期	2,662	△ 9.4
第3四半期	1,814	△ 35.1
第4四半期	1,801	△ 8.6
H27年	8,612	△ 17.3

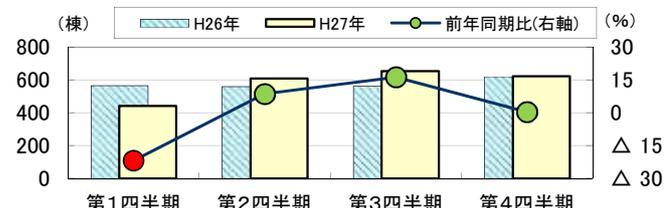


- (3) **業務用建築物着工棟数**は2,323棟、前年比0.7%増となり、2年振りに前年を上回った。

【詳細は P.24に掲載】

(単位:棟、%)

	着工棟数	前年同期比 前年比
第1四半期	441	△ 21.9
第2四半期	608	8.6
第3四半期	653	16.2
第4四半期	621	0.3
H27年	2,323	0.7



生産活動

前年からの
変化方向

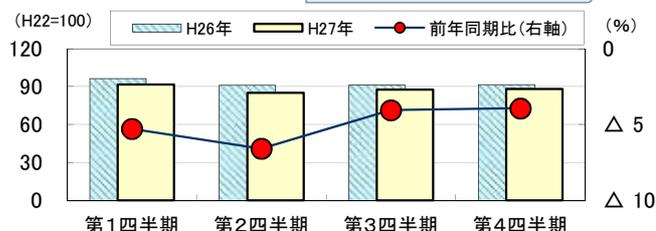
海外経済の減速の影響や前年から続く消費税率引き上げによる落ち込みから、弱い動きとなった。

- (1) **鉱工業生産指数**(原指数)は88.1(H22=100)、前年比5.0%減となり、2年振りに前年を下回った。

【詳細は P.26に掲載】

(単位: H22=100, %)

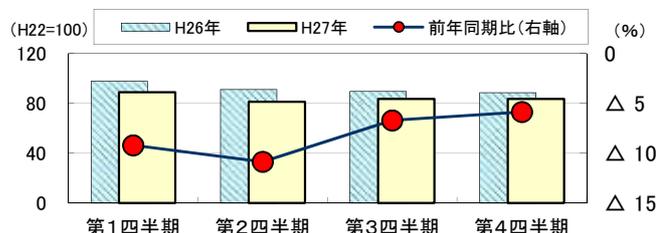
	生産指数	前年同期比 前年比
第1四半期	91.5	△ 5.3
第2四半期	85.1	△ 6.6
第3四半期	87.7	△ 4.0
第4四半期	88.0	△ 3.9
H27年	88.1	△ 5.0



- 鉱工業出荷指数**(原指数)は84.3(H22=100)、前年比8.2%減となり、2年振りに前年を下回った。

(単位: H22=100, %)

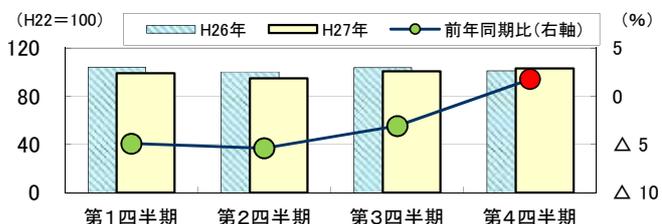
	出荷指数	前年同期比 前年比
第1四半期	88.8	△ 9.2
第2四半期	81.3	△ 10.9
第3四半期	83.5	△ 6.7
第4四半期	83.5	△ 5.9
H27年	84.3	△ 8.2



- 鉱工業在庫指数**(原指数)は99.5(H22=100)、前年比2.8%減となり、3年連続で前年を下回った。

(単位: H22=100, %)

	在庫指数	前年同期比 前年比
第1四半期	99.0	△ 4.9
第2四半期	95.0	△ 5.4
第3四半期	100.7	△ 3.1
第4四半期	103.1	1.8
H27年	99.5	△ 2.8



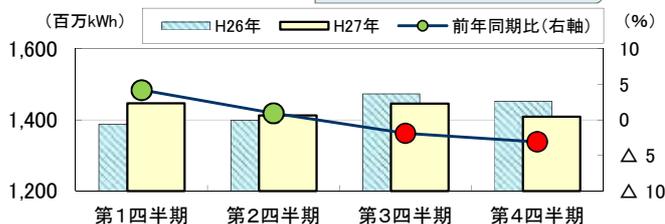
- (2) **大口電力使用量は5,714百万kWh**、前年と同水準となった。

【詳細は P.30に掲載】

(単位: 百万kWh, %)

	使用量	前年同期比 前年比
第1四半期	1,447	4.2
第2四半期	1,413	1.0
第3四半期	1,446	△ 1.9
第4四半期	1,409	△ 3.1
H27年	5,714	△ 0.0

(四半期値は、月値の平均値)



備考 1 指標名の色について、年値が前年と比較して、改善している指標は**緑字**、悪化している指標は**赤字**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は灰色で表しています。

2 グラフのマーカーの色について、四半期値が前年同期(前期)と比較して、改善している指標は**緑色(■)**、悪化している指標は**赤色(■)**、同水準である、または個別には判断のつかない指標は**灰色(■)**で表しています。(「前期」と比較している指標は「求人倍率、パートタイム労働者比率、貸出約定平均金利、日経平均株価、円相場、景気動向指数」)

3 第1四半期は「1～3月期」、第2四半期は「4～6月期」、第3四半期は「7～9月期」、第4四半期は「10～12月期」です。

4 百貨店・スーパー販売額(旧大型小売店販売額)は、平成27年7月分から家電大型専門店、ドラッグストア、ホームセンターとの重複は正が行われたため、平成27年6月以前の月間販売額などとの間に不連続が生じています。なお前年(同期、同月)比は、ギャップ調整のためリンク係数で処理した数値で計算されています。

雇用・労働

前年からの
変化方向



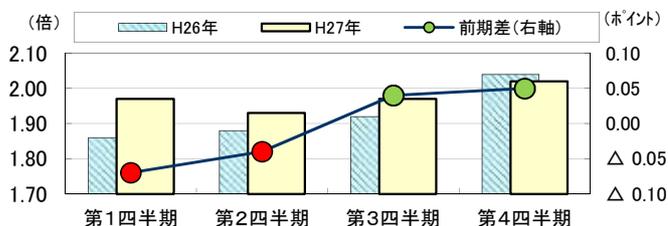
地域や業種にばらつきがあるものの、改善の動きが続いた。

- (1) **新規求人倍率**(原数値)は1.96倍、前年差0.04ポイント上昇し、6年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.32に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.97	△ 0.07
第2四半期	1.93	△ 0.04
第3四半期	1.97	0.04
第4四半期	2.02	0.05
H27年	1.96	0.04

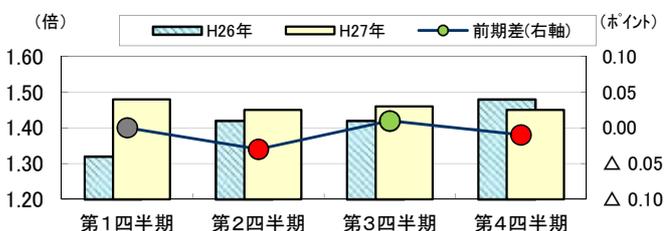


- (2) **有効求人倍率**(原数値)は1.46倍、前年差0.05ポイント上昇し、6年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.34に掲載 】

(単位:倍、ポイント)

	倍率	前期差 前年差
第1四半期	1.48	0.00
第2四半期	1.45	△ 0.03
第3四半期	1.46	0.01
第4四半期	1.45	△ 0.01
H27年	1.46	0.05

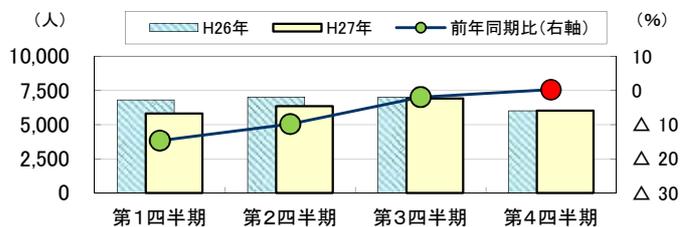


- (3) **雇用保険(基本手当基本分)受給者実人員**は年間平均で6,282人、前年比6.7%減となり、4年連続で前年を下回った。

【 詳細は P.36に掲載 】

(単位:人、%)

	受給者実人員	前年同期比 前年比
第1四半期	5,817	△ 14.7
第2四半期	6,352	△ 9.8
第3四半期	6,915	△ 1.9
第4四半期	6,043	0.2
H27年	6,282	△ 6.7

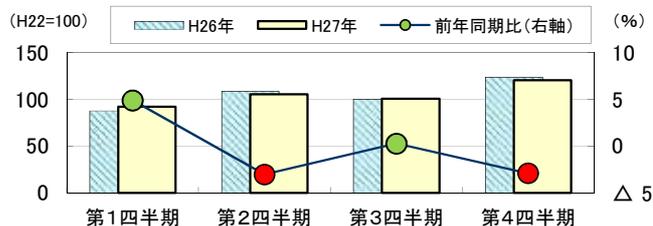


- (4) **現金給与総額指数**(事業所規模5人以上)は104.7、前年比0.6%減となり、2年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位:H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	92.2	4.9
第2四半期	105.4	△ 3.0
第3四半期	100.8	0.3
第4四半期	120.4	△ 2.9
H27年	104.7	△ 0.6

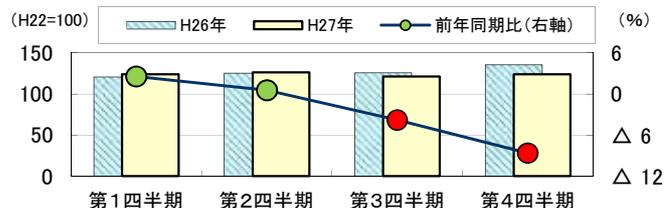


- (5) **所定外労働時間指数**(事業所規模5人以上)は123.8、前年比2.5%減となり、4年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.38に掲載 】

(単位:H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	123.8	2.6
第2四半期	126.3	0.6
第3四半期	121.3	△ 3.8
第4四半期	123.8	△ 8.6
H27年	123.8	△ 2.5

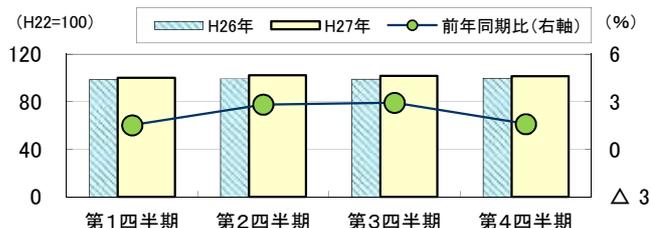


- (6) **常用雇用指数** (事業所規模5人以上)は101.4、前年比2.2%増となり、2年振りに前年を上回った。

【 詳細は P.40に掲載 】

(単位: H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	100.2	1.5
第2四半期	102.2	2.8
第3四半期	101.8	2.9
第4四半期	101.5	1.6
H27年	101.4	2.2

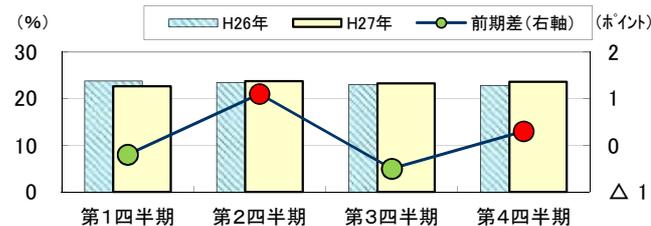


- (7) **パートタイム労働者比率** (事業所規模5人以上)は23.4%、前年差0.1ポイント上昇し、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.40に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	労働者比率	前期差 前年差
第1四半期	22.7	△ 0.2
第2四半期	23.8	1.1
第3四半期	23.3	△ 0.5
第4四半期	23.6	0.3
H27年	23.4	0.1



物 価



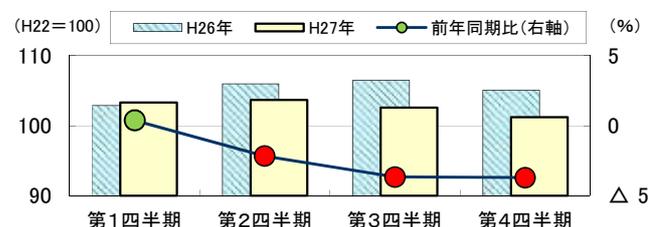
国内企業物価指数は前年を下回り、消費者物価指数は前年を上回った。

- (1) **国内企業物価指数**は102.7、前年比2.3%減となり、3年振りに前年を下回った。

【 詳細は P.42に掲載 】

(単位: H22=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	103.3	0.4
第2四半期	103.7	△ 2.2
第3四半期	102.6	△ 3.7
第4四半期	101.2	△ 3.7
H27年	102.7	△ 2.3

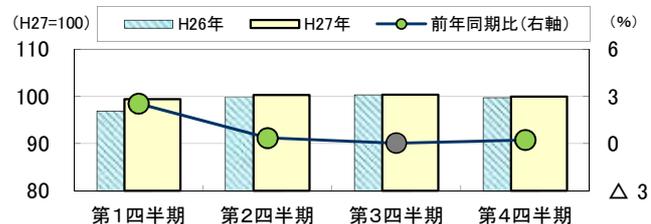


- (2) **福島市消費者物価指数(総合)**は100.0、前年比0.8%増となり、2年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.44に掲載 】

(単位: H27=100、%)

	指数	前年同期比 前年比
第1四半期	99.4	2.5
第2四半期	100.3	0.4
第3四半期	100.4	0.0
第4四半期	99.9	0.2
H27年	100.0	0.8



企業・金融

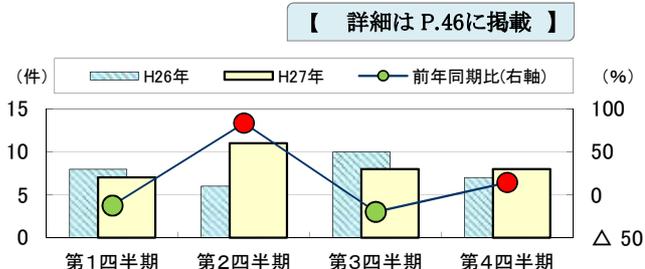


企業倒産は低水準ながらも件数、負債総額ともに前年を上回った。預金残高、貸出残高はともに前年を上回り、金利は低下した。

(1) **企業倒産件数**は34件、前年比9.7%増となり、7年振りに前年を上回った。

(単位:件、%)

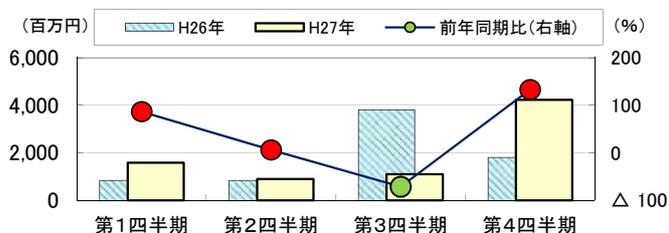
	件数	前年同期比 前年比
第1四半期	7	△ 12.5
第2四半期	11	83.3
第3四半期	8	△ 20.0
第4四半期	8	14.3
H27年	34	9.7



企業倒産負債総額は78億24百万円、前年比6.7%増となり、2年連続で前年を上回った。

(単位:百万円、%)

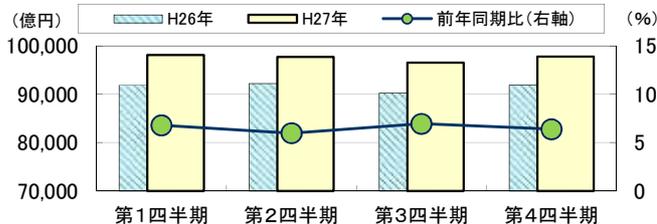
	負債総額	前年同期比 前年比
第1四半期	1,591	86.7
第2四半期	906	6.2
第3四半期	1,100	△ 71.2
第4四半期	4,227	133.1
H27年	7,824	6.7



(2) **金融機関預金残高**は総額9兆7,836億円、前年比6.4%増となり、9年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

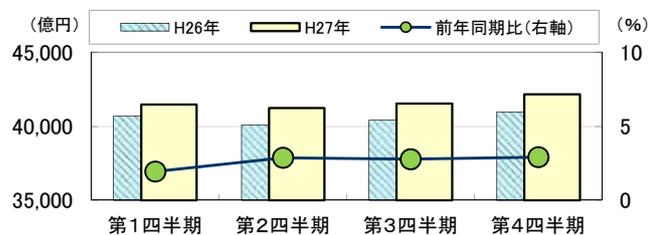
	預金残高	前年同期比 前年比
第1四半期	98,156	6.8
第2四半期	97,739	6.0
第3四半期	96,568	7.0
第4四半期	97,836	6.4
H27年	97,836	6.4



金融機関貸出残高は総額4兆2,173億円、前年比2.9%増となり、5年連続で前年を上回った。

(単位:億円、%)

	貸出残高	前年同期比 前年比
第1四半期	41,474	1.9
第2四半期	41,234	2.9
第3四半期	41,543	2.8
第4四半期	42,173	2.9
H27年	42,173	2.9

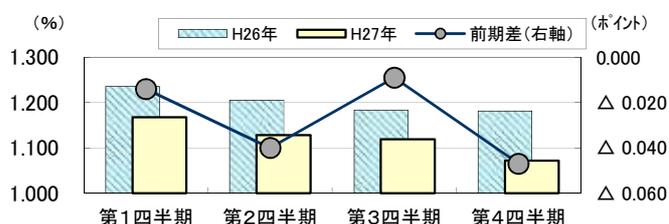


(3) 貸出約定平均金利は地方銀行で1.072%、前年差0.110ポイント低下した。

【 詳細は P.52に掲載 】

(単位: %、ポイント)

	金利	前期差 前年差
第1四半期	1.168	△ 0.014
第2四半期	1.128	△ 0.040
第3四半期	1.119	△ 0.009
第4四半期	1.072	△ 0.047
H27年	1.072	△ 0.110



市場

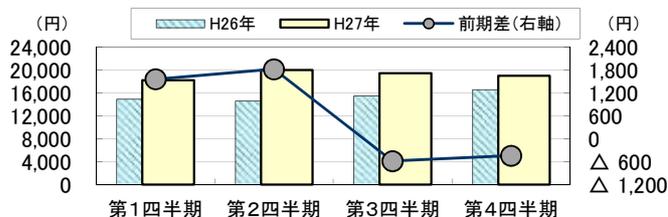
株価は上昇し、円相場は円安が進んだ。

(1) 東証一部日経平均株価(225種、期中平均値)は19,203円77銭、前年差3,743円34銭高となり、3年連続で前年を上回った。

【 詳細は P.54に掲載 】

(単位: 円)

	株価	前期差 前年差
第1四半期	18,226.18	1,566.04
第2四半期	20,058.13	1,831.95
第3四半期	19,474.80	△ 583.33
第4四半期	19,035.48	△ 439.33
H27年	19,203.77	3,743.34

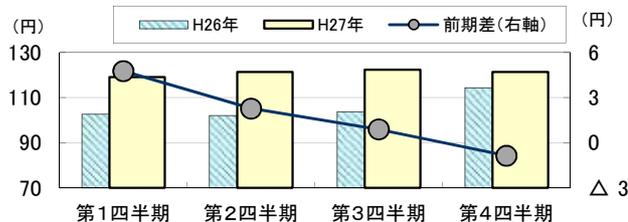


(2) 東京外国為替市場の円相場(対米ドル、期中平均値)は121円9銭、前年差15円30銭安となり、4年連続で円安となった。

【 詳細は P.54に掲載 】

(単位: 円)

	円相場	前期差 前年差
第1四半期	119.13	4.76
第2四半期	121.42	2.28
第3四半期	122.31	0.89
第4四半期	121.45	△ 0.86
H27年	121.09	15.30



景気動向指数

生産活動の弱い動きなどを反映し、下降基調が続いた。

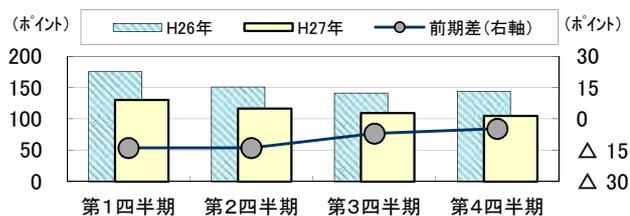
(1) 福島県景気動向指数(CI一致指数)は、前年から続く消費税率引き上げの影響を受けた生産活動の弱い動きなどから、年間を通して下降が続いた。

【 詳細は P.56に掲載 】

(単位: ポイント)

	CI一致指数	前期差 前年差
第1四半期	130.1	△ 13.9
第2四半期	116.3	△ 13.8
第3四半期	109.3	△ 7.0
第4四半期	104.6	△ 4.7
H27年	104.6	△ 39.4

(四半期値、年値は期末値)



（参考）

● 平成22年(東日本大震災前)と平成23年～平成27年の主要経済指標比較推移

主要な個別指標の暦年値について、東日本大震災前の平成22年を基準値として、平成23年から平成27年の暦年値を比較した。なお、0を上回れば基準年より改善、0を下回れば基準年より悪化を示す(表参考-1、図参考-1)。

表参考-1 平成22年と平成23年以降の暦年値比較 (単位:増減率:%、差:ポイント)

分野別	指標名	平成23年	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年
個人消費	1 百貨店・スーパー販売額	▲ 2.5	+6.0	+8.5	+12.4	+13.6
	2 乗用車新規登録台数	▲ 20.8	+17.0	+15.6	+16.3	+0.7
建設需要	3 新設住宅着工戸数	▲ 16.2	+21.5	+63.1	+62.3	+66.6
	4 公共工事請負金額	▲ 5.7	+139.7	+283.0	+414.7	+325.7
	5 業務用建築物着工棟数	▲ 3.7	+28.9	+46.9	+39.8	+40.9
生産活動	6 鉱工業生産指数	▲ 11.1	▲ 7.5	▲ 10.0	▲ 7.3	▲ 11.9
	7 鉱工業出荷指数	▲ 13.9	▲ 10.4	▲ 11.2	▲ 8.2	▲ 15.7
	8 大口電力使用量	▲ 13.6	▲ 8.6	▲ 15.4	▲ 11.8	▲ 11.8
雇用	9 有効求人倍率 ※	+0.17	+0.54	+0.82	+0.99	+1.04
労働	10 現金給与総額指数	+4.5	+3.3	+1.9	+5.3	+4.7
	11 所定外労働時間指数	▲ 5.4	▲ 5.4	+13.3	+27.0	+23.8
	12 常用雇用指数	▲ 6.6	▲ 0.8	▲ 0.4	▲ 0.8	+1.4
物価	13 国内企業物価指数	+1.5	+0.6	+1.9	+5.1	+2.7
	14 福島市消費者物価指数	▲ 0.5	▲ 0.2	▲ 0.2	+3.1	+4.0
金融	15 金融機関預金残高	+10.8	+19.7	+30.4	+38.2	+47.1
	16 金融機関貸出残高	+1.9	+2.9	+5.1	+6.9	+10.1

注1:※は基準年差、それ以外は基準年比を示す。
注2:原数値の四捨五入の関係で、増減率が一致しない場合がある。

① 平成23年以降基準年を上回った指標

9.有効求人倍率、10.現金給与総額指数、15.金融機関預金残高、16.金融機関貸出残高は、復興需要などを背景に、平成23年以降、基準年を上回って推移した。有効求人倍率、金融機関預金残高及び金融機関貸出残高は、上昇幅が年々拡大している。

13.国内企業物価指数は、平成23年以降基準年を上回っているものの、平成27年は原油価格下落などの影響から上昇幅が縮小した。

② 平成24年以降基準年を上回った指標

1.百貨店・スーパー販売額、3.新設住宅着工戸数、4.公共工事請負金額、5.業務用建築物着工棟数は、平成23年は基準年を下回ったものの、平成24年以降、本格化した復興需要などを背景に基準年を大きく上回って推移した。

2.乗用車新規登録台数は、平成24年以降基準年を上回っているものの、平成27年は前年の消費税率引き上げの駆け込み需要の反動が続いたことなどから上昇幅が縮小した。

③ 平成23年以降基準年を下回った指標

6.鉱工業生産指数、7.鉱工業出荷指数、8.大口電力使用量は、平成23年以降、基準年を下回って推移している。鉱工業生産指数及び出荷指数は、平成27年に下降幅が前年から拡大し、落ち込んだ平成23年をさらに下回った。また大口電力使用量は、大震災後における企業の節電効果や自社発電の普及などから、基準年を大きく下回っている。

④ その他の動きの指標

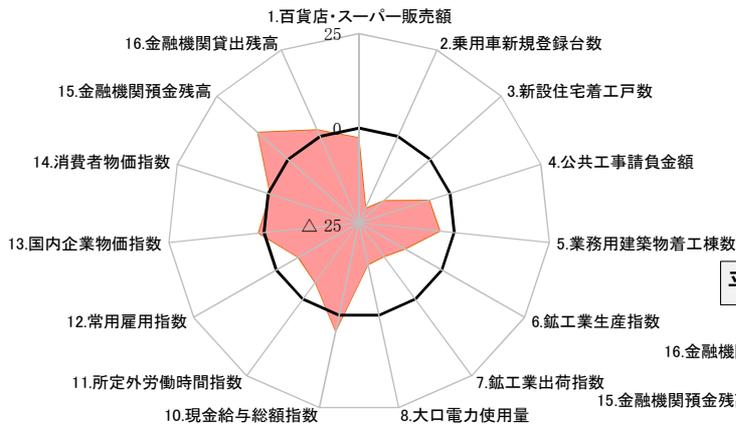
11.所定外労働時間指数は、平成24年まで基準年を下回り、平成25年以降は基準年を大きく上回った。復興事業などの進展から、職業によっては人手不足が顕在化し、当該指標の上昇に大きく寄与している。

12.常用雇用指数は、平成26年まで基準年を下回り、平成27年によく基準年を上回った。

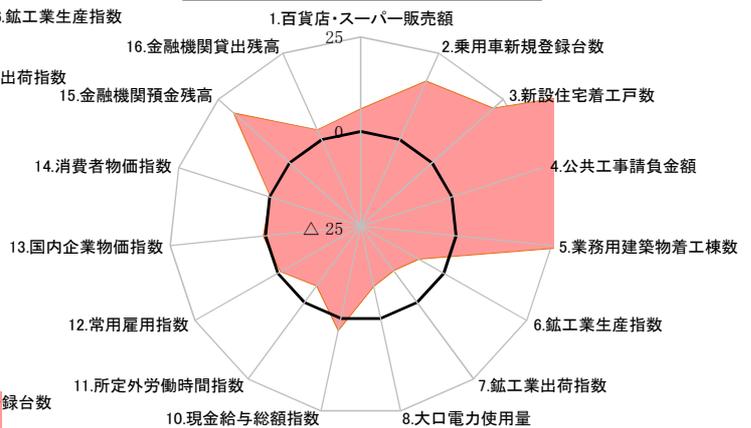
14.福島市消費者物価指数は、平成25年まで基準年を下回ったものの、平成26年は4月の消費税率引き上げなどを背景に大きく上昇、2年連続で基準年を上回った。

図参考-1 平成22年との比較レーダーチャート

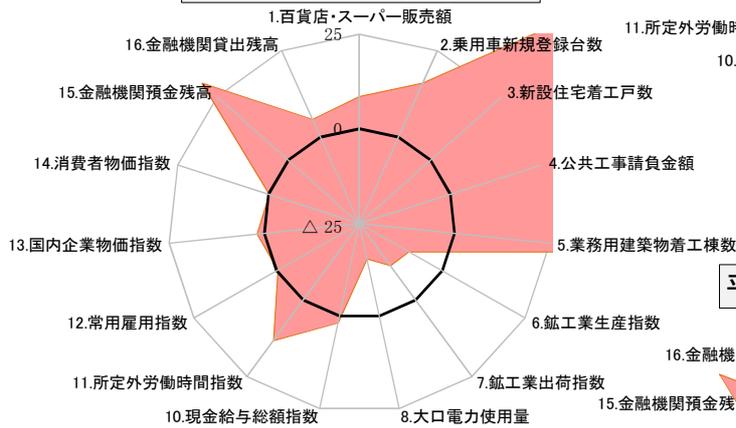
平成22年と平成23年の比較



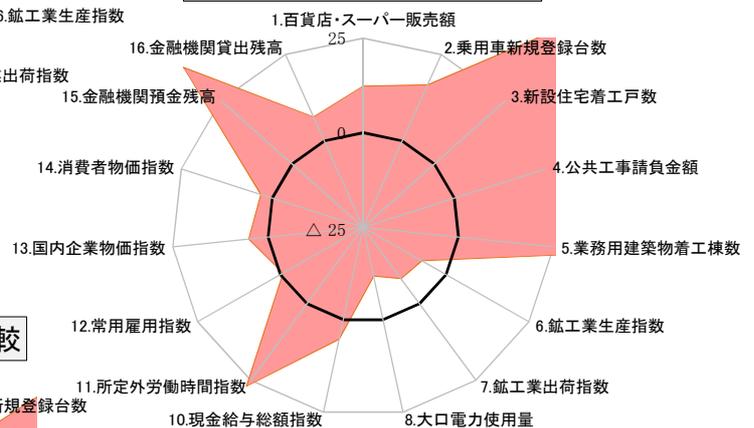
平成22年と平成24年の比較



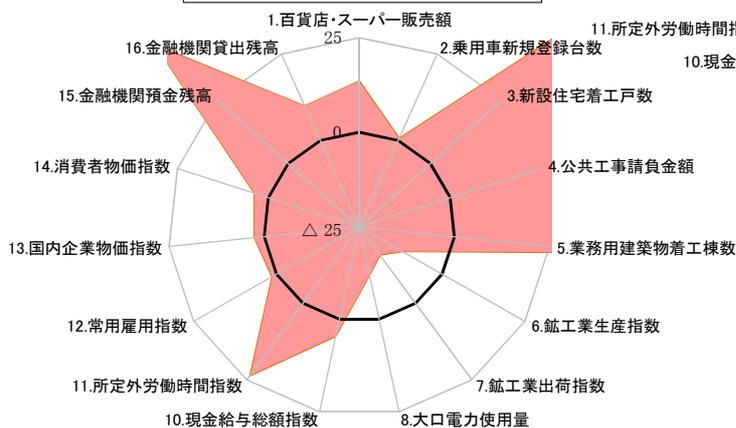
平成22年と平成25年の比較



平成22年と平成26年の比較



平成22年と平成27年の比較



※有効求人倍率は除いて表示

